デリバリー(ランチボックス)方式

## 表 実施方式別の一般的特徴と評価

自校方式

	施設整備	△各学校敷地内に調理施設を整備するため、広い場所の確保が必要で、整備費が高くなる傾向がある。		○調理施設整備は学校外の一箇所または数箇 所でよいので、整備費が安くなる傾向がある。		○施設整備のために確保しなければならない場所が最も少ないため、初期費用が安い。	
		△各学校での工期が最も長く、工事の騒音、臭気等の配慮や、工事時期の調整が必要で、給食実施に最も時間がかかる傾向がある。	Δ	<ul><li>○各学校での工期は自校方式より短い。</li><li>△用地確保が必要。</li></ul>	0	○各学校での工期が自校方式より短く、最も早期に給食を実施できる。	0
				△ /		△再加熱する場合、各学校内に再加熱機器の 設置が必要。	
	運営	△各学校に調理員等の配置をするため、人員の 確保が必要で、人件費が高くなる傾向がある。	Δ	○調理員等を集中的に配置するため、人件費が 安くなる傾向がある。	0	○各学校に調理員等の配置をしなくてよい。	0
	安全性	○食中毒が発生した場合、該当校のみの被害に 抑えられる。また、配送が無く喫食までの時間が 短いことは、食中毒の予防になる。	0	△食中毒が発生した場合、全給食が停止する可能性がある。	0	△管理施設数は委託業者の数による。 ○安全衛生管理は、市の基準の遵守を条件に	
		△管理施設が多いため、リスクの数が多い。		○管理施設数が少なく、集中しているため、合理		委託するため、必要水準は確保可能。	Δ
		△各学校で安全衛生管理の水準にばらつきが出 る可能性がある。		的な管理を行いやすい。 ○安全衛生管理の平準化を行いやすい。			
	調理	○配送が無いため、調理時間を長くとることができ、多様な献立が可能。	0	△配送があるため、調理時間および調理内容に 制限がある。	Δ	・おかずを冷やして配送しなければならないため、再加熱しなければ冷たいおかずの提供にな	
		○配送が無いため、温かい給食を提供できる。		△配送があるため、自校方式よりは温かくない。		るが、再加熱をすれば温かいおかずの提供が可能。	
	防災	○学校自体が避難所でもあり、災害時には食料供給のための炊き出し施設として、地域の実情に応じた柔軟な対応が可能。	0	○災害時に食料供給のための炊き出し施設としての対応が可能。	0	△災害時の食料供給は期待できない。	Δ
		△配膳室での見張りが必要。		△配膳室での見張りが必要。		△配膳室での見張りが必要。	
	現場の 受入体制	△配膳時の指導が必要。	Δ	△配膳時の指導が必要。	Δ	○食缶での配膳に比べて、配膳時の指導は容	0
		△配膳により給食時間が長くなり、掃除も必要。 他の授業や部活動、帰宅時間への影響が出る 可能性がある。		△配膳により給食時間が長くなり、掃除も必要。 他の授業や部活動、帰宅時間への影響が出る 可能性がある。		易。   ○給食時間への影響は少ないと考えられる。	
	残食	○残食量が少ない傾向。		○残食量は自校方式よりも多く、デリバリー(ラン チボックス)方式よりも少ない傾向。	0	△残食量が多い傾向。	
			0			△ランチボックスのため、個々の食べられる量に 調節できない。	
						△食後にランチボックスの蓋を閉じてしまうため、 残食量の把握がしづらい。その結果、残食の指 導がしづらく、生徒の関心が薄れがちになる。	
	食物アレルキ*-	○個別の除去食・代替食対応が行いやすい。	0	△センターでの一元的な対応となるので、すべて の原因食物には対応できない。	0	△食物アレルキ・-への対応は、対応できる業者がいるかどうかによるが、多岐にわたる原因食物に対応できる業者が少ないまたは無いため、除去	
				△個別の除去食、代替食対応を行う場合、学校 との連携が必要だが、給食センター・学校・学級 で対応への考え方に温度差がある場合がある。		食・代替食には対応しない場合が多い。	
		△各学校へのアレルギー対応設備の整備は、費用が高く、場所の確保が困難。専用室を整備できない場合、アレルギー食材混入の恐れが高まる。また、複数の栄養士による点検ができないため、安全衛生管理上のリスクが高い。		○アレルギー食対応設備の導入と人員配置を経済的に行える。専用室を設けやすいため、アレルギー食材混入の恐れが低くなる。また、複数の栄養士による点検もできるため、安全衛生管理上のリスクが低い。			Δ
	食育	○調理員との距離が近く、調理室等の見学がで きる。	0	○給食センターの見学ができる。	0	△調理の様子の見学がしにくい。	
		○学校行事に合わせた独自の献立をつくることが できる。		△すべての学校で同一の献立になる。			
		○地元農家からの食材調達等により、地産地消 の食育ができる。		○地元農家からの食材調達等により、地産地消 の食育ができる。			Δ
		△他の授業が多く、食育時間の確保が困難。		△他の授業が多く、食育時間の確保が困難。			
		<ul><li>○栄養教諭等が所属する委員会等の組織により 指導内容を検討していることが多い。</li></ul>		<ul><li>○栄養教諭等が所属する委員会等の組織により 指導内容を検討していることが多い。</li></ul>		△学校内や自治体内に、指導内容を検討する 委員会が無いことが多い。	
		(各方式共通) ・栄養教諭や栄養士が所属する学校としない学校がある。所属しない学校では、学校からの要請時に栄養教諭等が出向き、指導を行うが、食育実施なることが多いため、指導の回数も異なる。					
	方式採用理由	・提供直前に調理を終了し仕上げができるので、	-	・自校方式も検討したが、各学校の施設整備費と場所の確保が困難だったため。 ・調理施設が多いと統一的な取扱いができず、リスクが増えると考えたため。	-	・自校方式やセンター方式を実施するための場所の確保が困難だったため。 ・早期に給食を開始したかったため、民間調理	
		おいしく温かい給食が提供できると考えたため。 ・開校当初から自校方式を採用していた。		・自校方式と比較して、建設費・ランニングコスト が低額であり、施設が集約されているため調理 機器の保守・改修を迅速かつ効率よく行うことが		場を活用する方式とした。 ・給食開始時期を統一したかったため。	-
				できるため。 ・人件費等経費の合理化を図ることができるた め。		・中学校での配膳時間を考慮し、食缶による配膳ではなくランチボックス形式を採用したため。	

センター方式